この場合、⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、ＣＤ－Ｒ（未使用に限る。）１枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページより入手可能である。

https://www.mod.go.jp/j/budget/seido/oshirase/pdf/koji_004.pdf

⑶　申請書及び技術資料の提出期限等

ア　提出期限　令和６年８月７日正午

イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料のファイル容量が電子入札システムの上限を超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は電子メール（複数のメールでの申請は認めない。なお、電子メール容量は、10ＭＢ以内とする。）により行うものとする。

⑷　入札書の提出期限等

ア　提出期限　令和６年９月27日午後１時30分

イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送等（電子メールでの入札は認めない。）により提出する。なお、詳細は入札説明書による。

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年10月16日午前10時00分

イ　場所　北海道防衛局入札室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　納付（保証金の取扱店　日本銀行札幌東代理店　北洋銀行本店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　令和６年９月３日から令和６年９月27日まで（利付国債の提供の場合は令和６年９月19日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、最終日は正午までとする。

イ　提出場所　上記４⑴に同じ。

ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等による。

⑷　契約保証金　免除。

ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）である場合において当該契約不適合を保証する特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑸　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。

ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

⑹　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑼　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑾　契約書作成の要否　要

原則として電子契約システムにより、別冊契約書案を元に契約書の作成を要するものとする。ただし、受注予定者の責によらない通信環境等により電子契約システムにより難いものは、発注者に紙契約希望届を上記４⑴に提出し、紙契約に代えることができる。

紙契約とした場合は、別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵から⑷までに掲げる事項を満たしていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、上記２⑵から⑷までに掲げる事項を満たし、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒁　本工事を良好な施工をもって完成した場合には、じ後の総合評価落札方式において加点評価する。

⒂　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity MIYAZAKI, Jun Director General, Hokkaido Defense Bureau, Japan Ministry of Defense

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract 2024 construction of a new apartment building for government employees and other construction work in Nayoro, Hokkaido (Section 2 of construction project)

⑷　Deadline for submission of applications and relevant qualifications by electronic bidding system Noon on August 7, 2024 (JST)

⑸　Deadline for submission of tenders by electronic bidding system 1 : 30 p.m. on September 27, 2024 (JST)

⑹　Contact point for tender documents Contract Division, Administration Department, Hokkaido Defense Bureau, Japan Ministry of Defense Address : Odori Nishi 12, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido 060―0042 Japan Phone : ＋81―11―272―7513 Fax : ＋81―11―280―0351

Email : keiyaku-r01-hk@ext.hokkaido.rdb.mod.go.jp

入札公告（建設工事）の訂正

令和６年７月11日

契約責任者　東日本高速道路株式会社

東北支社長　梅木　秀郎

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04

１　掲載日　令和６年６月13日（号外政府調達第109号・24ページ）

２　訂正内容　工事名　仙台北部道路　富谷工事　３⑵①交付期間　「入札公告日から令和６年７月８日まで。」を「入札公告日から令和６年７月16日まで。」に、３⑶①提出期間　「入札公告日から令和６年７月８日16時00分まで。」を「入札公告日から令和６年７月16日16時00分まで。」に、３⑷①提出期限　「令和６年11月13日16時00分まで。」を「令和６年11月20日16時00分まで。」に、３⑸①開札日時　「令和６年11月15日13時30分」を「令和６年11月22日11時00分」に、５⑷Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 「4 : 00 P.M. 8 July, 2024」を「4 : 00 P.M. 16 July, 2024」に、５⑸Time-limit for the submission of tenders : 「4 : 00 P.M. 13 November, 2024」を「4 : 00 P.M. 20 November, 2024」にそれぞれ訂正します。